



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古川 光瑛 (TEL) 050 (1744) 7546  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,540	19.4	266	30.7	264	29.6	207	13.0
2025年3月期	3,804	31.1	203	—	204	—	184	—

(注) 包括利益 2026年3月期 226百万円 98.3% 2025年3月期 114百万円 —%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	47.63	47.12	18.3	14.3	5.9
2025年3月期	42.60	42.13	20.7	12.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,868	1,267	68.3	291.52
2025年3月期	1,822	929	54.5	228.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,276百万円 2025年3月期 992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△56	△232	△6	536
2025年3月期	220	△197	3	833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,700	25.5	570	114.1	570	115.6	350	68.3	79.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,377,916株	2025年3月期	4,344,385株
② 期末自己株式数	2026年3月期	112株	2025年3月期	69株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,366,281株	2025年3月期	4,320,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,505	7.1	237	△28.4	242	△29.1	199	△21.0
2025年3月期	3,274	14.6	331	—	341	—	252	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	45	76	45	27
2025年3月期	58	55	57	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
2026年3月期	1,751	75.1	1,316	75.1		300	63
2025年3月期	1,697	63.6	1,079	63.6		248	46

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,316百万円 2025年3月期 1,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月14日(木)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や企業の投資判断における費用対効果・優先順位の精査が進むなど、先行きには慎重な見方も残りました。加えて、物価動向や金融資本市場の変動、海外経済の不確実性については、引き続き注視が必要な状況にあります。世界経済につきましては、通商政策の動向や地政学的リスクへの警戒感が残るものの、主要国においては概ね安定した成長が見込まれております。

以上の経済動向を背景に、日本国内ではデジタル化等を目的とした設備投資需要が堅調に推移しました。人手不足を背景に、生産性向上や業務効率化に向けた投資意欲は引き続き高く、生成AIの進展を受け、事業構造や業務プロセスの高度化を目的としたIT、デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）およびAI分野への投資需要も拡大しております。クラウド基盤とAI技術を組み合わせたDXニーズは、今後も底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、競争力強化および生産性向上を目的としたDXの取り組みが継続し、基幹システムの刷新、業務プロセスの再設計、セキュリティ強化、データ活用の高度化等に関連する需要は底堅く推移しました。加えて、生成AIの業務適用が広がる中、単なるツール導入にとどまらず、業務・データ・システムを一体で再設計する取り組みが進展しており、構想策定から実装、運用・定着までを一貫して推進できる体制への期待が高まりました。他方で、デジタル人材の需給逼迫や開発・運用コストの上昇、プロジェクトの複雑化に伴う品質・納期管理の重要性が増しており、適切な体制設計と生産性向上の両立が引き続き課題となっております。

このような事業環境下、国内のパブリッククラウドサービス市場は、DXの進展に伴い、従来の周辺業務領域にとどまらず、基幹領域を含むシステムのモダナイゼーションやクラウド移行（クラウドマイグレーション）（注2）の取り組みが継続して進展しました。あわせて、全社データの統合・利活用、データ基盤の整備、生成AIの業務実装に向けた検証・導入が広がり、クラウドは企業変革を支える基盤としての重要性を一段と高めております。クラウド活用が深化するにつれ、セキュリティおよびデータガバナンスの強化、コスト最適化、運用高度化、利用部門への定着支援等のニーズが拡大しており、導入支援に加えて、活用定着から高度化までを継続的に支援できるパートナーに対する期待が増しております。

このような状況下、当社グループにおいては、コンサルティングサービス、アオラノウ株式会社（連結子会社）が提供する各サービスで堅調な売上を確保しました。コンサルティングサービスにおいては、AI&Data Innovationが堅調に推移し、SaaSサービス（AGAVE）では海外給与計算の新機能実装等により売上が好調に推移しました。一方で、継続した人的資本投資に伴う人件費および社員募集費の増加に加え、地代家賃やシステム関連費用等も増加しました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,540,497千円となり、前年比19.4%増と、前年を大きく上回る結果となりました。一方で、中長期的な戦略的ビジネス基盤の拡大に向けた体制強化、ならびに人的資本投資にかかる継続的な社員募集費や業務委託費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上の拡大によりこれを吸収し、営業利益は266,194千円（前年比30.7%増）、経常利益は264,379千円（前年比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207,946千円（前年比13.0%増）と、いずれも前期を大きく上回りました。

#### ①コンサルティング事業

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の売上高は3,497,801千円（前年比7.9%増）、セグメント利益は231,430千円（前年比28.2%減）という結果になりました。

コンサルティングサービスでは、コンサルティング、AI&Data Innovation、SaaSサービス（AGAVE）の各サービスを展開しております。コンサルティングは一部想定を下回ったものの、効率化の取り組みを継続しております。AI&Data Innovationは堅調に推移し、SaaSサービス（AGAVE）においては、海外給与計算の新機能実装等により売

上が好調に推移しました。また、既存顧客の満足度向上およびアップセルに加え、新規顧客の獲得機会の拡大にもつながっております。

## ②アオラノウ事業

当連結会計年度におけるアオラノウ株式会社の売上高は1,042,696千円（前年比85.7%増）、セグメント利益は34,764千円（前年は△118,490千円）という結果になりました。売上は引き続き堅調に推移しており、受注拡大と収益基盤の強化が進み、今後の成長に向けた基盤整備も進展しております。

## ※用語解説

（注1）デジタルトランスフォーメーション（DX）：企業が、ビッグデータなどAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものに変革をもたらし、その結果、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立させていくこと。

（注2）クラウドマイグレーション：サーバーなどの機器を自社が管理するビルやデータセンターなどの物理サーバーで運用するITシステム環境から、パブリッククラウド（AmazonWebServiceやGoogleCloudPlatformなど）にシステムを移行すること。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,232,678千円となり、前連結会計年度末と比べ96,749千円減少しました。これは主に現金及び預金が296,443千円減少したことに対して、売掛金が125,044千円増加、前払費用が54,959千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金536,910千円、売掛金555,981千円、前払費用107,406千円、未収還付法人税等21,791千円であります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は635,598千円となり、前連結会計年度末と比べ142,448千円増加しました。これは主に建物附属設備が96,760千円増加、工具、器具及び備品が77,953千円増加したことに対して、敷金及び保証金が63,656千円減少したことによるものであります。主な内訳は、建物附属設備99,387千円、工具、器具及び備品86,039千円、のれん106,124千円、投資有価証券106,746千円、敷金及び保証金126,783千円、繰延税金資産57,350千円であります。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は534,229千円となり、前連結会計年度末と比べ299,539千円減少しました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が100,427千円減少、未払法人税等が53,038千円減少、未払消費税等が64,235千円減少、賞与引当金が131,640千円減少したことに対して、買掛金が52,624千円増加、契約負債が25,823千円増加したことによるものであります。主な内訳は、買掛金93,813千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債48,232千円、未払金85,300千円、未払費用41,154千円、未払法人税等11,557千円、未払消費税等41,795千円、契約負債148,329千円であります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は67,005千円となり、前連結会計年度末と比べ7,477千円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が48,232千円減少したことに対して、長期借入金が63,740千円増加したことによるものであります。主な内訳は、長期借入金63,740千円であります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,267,041千円となり、前連結会計年度末と比べ337,761千円増加しました。これは主に利益剰余金が207,946千円増加、資本剰余金が54,975千円増加、非支配株主持分が54,155千円増加したことによるものであります。主な内訳は、資本金423,744千円、資本剰余金511,644千円、利益剰余金334,159千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、536,910千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、56,712千円の支出（前連結会計年度は220,289千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益259,169千円、減価償却費45,835千円、買掛金の増加52,624千円、未払金の増加27,375千円があった一方で、賞与引当金の減少131,640千円、売上債権の増加125,044千円、前払費用の増加54,959千円、未払消費税等の減少64,235千円、法人税等の支払額84,236千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、232,971千円の支出（前連結会計年度は197,635千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出214,805千円、無形固定資産の取得による支出34,456千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入67,542千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、6,813千円の支出（前連結会計年度は3,791千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入80,000千円があった一方で、転換社債の返還による支出74,330千円、長期借入金の返済による支出14,570千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、SalesforceやAnaplanを活用したコンサルティングサービス、自社SaaSプロダクト「AGAVE」という既存事業の安定成長とアオラノウ事業の本格的稼働により、大幅な増収を実現する見込みです。既存事業では顧客基盤の深化と効率化を進め、盤石な収益源として継続的な利益を創出します。アオラノウ事業においては、投資フェーズを終え、市場ニーズを捉えて軌道に乗り、加速度的な成長を遂げています。

以上により、次期（2027年3月期）につきましては、売上高5,700百万円、営業利益570百万円、経常利益570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,354	536,910
売掛金	430,936	555,981
前払費用	52,446	107,406
未収還付法人税等	—	21,791
貸倒引当金	—	△365
その他	12,689	10,953
流動資産合計	1,329,427	1,232,678
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,456	107,400
減価償却累計額	△829	△8,012
建物附属設備(純額)	2,626	99,387
工具、器具及び備品	13,894	127,307
減価償却累計額	△5,808	△41,267
工具、器具及び備品(純額)	8,085	86,039
建設仮勘定	9,020	—
有形固定資産合計	19,732	185,426
無形固定資産		
ソフトウェア	15,189	12,782
ソフトウェア仮勘定	5,388	37,832
のれん	119,817	106,124
無形固定資産合計	140,394	156,738
投資その他の資産		
投資有価証券	59,470	106,746
敷金及び保証金	190,439	126,783
長期前払費用	438	2,552
繰延税金資産	82,674	57,350
投資その他の資産合計	333,022	293,432
固定資産合計	493,149	635,598
資産合計	1,822,576	1,868,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,188	93,813
1年内返済予定の長期借入金	14,570	16,260
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	148,660	48,232
未払金	70,085	85,300
未払費用	68,339	41,154
未払法人税等	64,596	11,557
未払消費税等	106,030	41,795
契約負債	122,506	148,329
賞与引当金	150,337	18,696
役員賞与引当金	14,500	—
株式給付引当金	14,908	8,046
役員株式給付引当金	4,304	916
その他	13,742	20,127
流動負債合計	833,769	534,229
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	48,232	—
長期借入金	—	63,740
株式給付引当金	11,296	3,265
固定負債合計	59,528	67,005
負債合計	893,297	601,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	408,033	423,744
資本剰余金	456,669	511,644
利益剰余金	126,213	334,159
自己株式	△59	△108
株主資本合計	990,857	1,269,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,982
為替換算調整勘定	1,737	1,778
その他の包括利益累計額合計	1,737	6,761
非支配株主持分	△63,315	△9,160
純資産合計	929,279	1,267,041
負債純資産合計	1,822,576	1,868,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,804,013	4,540,497
売上原価	2,047,807	2,572,712
売上総利益	1,756,205	1,967,785
販売費及び一般管理費	1,552,571	1,701,590
営業利益	203,634	266,194
営業外収益		
受取利息	263	854
有価証券利息	124	866
保険解約返戻金	8,000	—
保険配当金	1,352	—
為替差益	—	2,398
雑収入	479	3,250
営業外収益合計	10,219	7,370
営業外費用		
支払利息	816	324
社債利息	6,199	6,749
株式交付費	1,521	1,147
為替差損	83	—
雑損失	1,181	44
貸倒損失	—	920
営業外費用合計	9,802	9,186
経常利益	204,051	264,379
特別利益		
新株予約権戻入益	946	—
資産除去債務戻入益	—	4,790
特別利益合計	946	4,790
特別損失		
固定資産除却損	45,957	—
投資有価証券評価損	—	10,000
特別損失合計	45,957	10,000
税金等調整前当期純利益	159,040	259,169
法人税、住民税及び事業税	70,642	14,374
法人税等調整額	△27,034	23,030
法人税等合計	43,607	37,405
当期純利益	115,432	221,764
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△68,614	13,818
親会社株主に帰属する当期純利益	184,047	207,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	115,432	221,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,982
為替換算調整勘定	△1,052	53
その他の包括利益合計	△1,052	5,036
包括利益	114,380	226,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,258	212,969
非支配株主に係る包括利益	△68,877	13,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,593	402	444,228	△57,834	—	782,391
当期変動額						
新株の発行	3,053		3,053			6,107
新株の発行（新株予約権の行使）	9,386	△18,772	9,386			—
新株式申込証拠金の払込		18,370				18,370
連結子会社の増資による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益				184,047		184,047
自己株式の取得					△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	12,440	△402	12,440	184,047	△59	208,466
当期末残高	408,033	—	456,669	126,213	△59	990,857

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,527	2,527	946	5,561	791,426
当期変動額					
新株の発行					6,107
新株の発行（新株予約権の行使）					—
新株式申込証拠金の払込					18,370
連結子会社の増資による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					184,047
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	△789	△946	△68,877	△70,613
当期変動額合計	△789	△789	△946	△68,877	137,853
当期末残高	1,737	1,737	—	△63,315	929,279

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	408,033	—	456,669	126,213	△59	990,857
当期変動額						
新株の発行	14,068		14,068			28,137
新株の発行（新株予約権の行使）	1,642	△3,284	1,642			—
新株式申込証拠金の払込		3,284				3,284
連結子会社の増資による持分の増減			39,264			39,264
親会社株主に帰属する当期純利益				207,946		207,946
自己株式の取得					△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	15,710	—	54,975	207,946	△49	278,582
当期末残高	423,744	—	511,644	334,159	△108	1,269,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	1,737	1,737	—	△63,315	929,279
当期変動額						
新株の発行						28,137
新株の発行（新株予約権の行使）						—
新株式申込証拠金の払込						3,284
連結子会社の増資による持分の増減						39,264
親会社株主に帰属する当期純利益						207,946
自己株式の取得						△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,982	40	5,023	—	54,155	59,178
当期変動額合計	4,982	40	5,023	—	54,155	337,761
当期末残高	4,982	1,778	6,761	—	△9,160	1,267,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	159,040	259,169
減価償却費	9,465	45,835
のれん償却額	13,693	13,693
ソフトウェア償却費	4,050	4,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,435	△131,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,500	△14,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,920	△14,892
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,397	△3,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	365
受取利息及び受取配当金	△387	△1,721
保険解約返戻金	△8,000	—
保険配当金	△1,352	—
支払利息及び社債利息	7,016	7,070
株式交付費	1,521	1,147
新株予約権戻入益	△946	—
資産除去債務戻入益	—	△4,790
固定資産除却損	45,957	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,549	△125,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,862	52,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,000
前払費用の増減額 (△は増加)	8,411	△54,959
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,111	△2,114
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,089	189
契約負債の増減額 (△は減少)	34,506	25,823
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,300	△1,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,746	△64,235
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,510	△4,657
預り金の増減額 (△は減少)	△19,633	6,385
その他	191	36,099
小計	270,679	39,431
利息及び配当金の受取額	263	854
保険解約返戻金の受取額	8,000	—
保険配当金の受取額	1,352	—
利息の支払額	△816	△12,762
法人税等の支払額	△59,189	△84,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,289	△56,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,806	△214,805
無形固定資産の取得による支出	△5,388	△34,456
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△131,802	△1,252
敷金及び保証金の回収による収入	4,362	67,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,635	△232,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△61,230	△14,570
転換社債の償還による支出	—	△74,330
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,370	3,284
新株予約権付社債の発行による収入	48,232	—
自己株式の取得による支出	△59	△49
株式交付費による支出	△1,521	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,791	△6,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,052	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,393	△296,443
現金及び現金同等物の期首残高	807,961	833,354
現金及び現金同等物の期末残高	833,354	536,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、SalesforceやAnaplanを活用した「コンサルティング」、データ活用や生成AI導入支援を担う「AI & Data Innovation」、自社SaaSプロダクト「AGAVE」の販売等により構成される「コンサルティング事業」と、ServiceNowの導入から運用をサポートする「アオラナウ事業」を行っております。そのため、「コンサルティング事業」、「アオラナウ事業」の2種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング 事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,242,503	561,510	3,804,013	—	3,804,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,343	34,704	67,047	△67,047	—
計	3,274,846	596,214	3,871,061	△67,047	3,804,013
セグメント利益	322,125	△118,490	203,634	—	203,634
セグメント資産	1,667,300	264,655	1,931,955	△109,379	1,822,576
その他の項目					
減価償却費	10,933	223	11,157	—	11,157
のれん償却額	12,345	1,348	13,693	—	13,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,735	2,968	19,704	—	19,704

- (注) 1. セグメント売上高の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去等です。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産に子会社株式は含まれておりません。  
4. セグメント間取引における価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング 事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,801	1,042,696	4,540,497	—	4,540,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,900	93,399	115,299	△115,299	—
計	3,519,701	1,136,095	4,655,797	△115,299	4,540,497
セグメント利益	231,430	34,764	266,194	—	266,194
セグメント資産	1,747,272	314,720	2,061,993	△193,716	1,868,276
その他の項目					
減価償却費	48,416	1,838	50,255	—	50,255
のれん償却額	12,345	1,348	13,693	—	13,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,372	2,052	242,424	—	242,424

- (注) 1. セグメント売上高の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去等です。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産に子会社株式は含まれておりません。  
4. セグメント間取引における価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	228.48円	291.52円
1株当たり当期純利益	42.60円	47.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.13円	47.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,047	207,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,047	207,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,320,087	4,366,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	929,279	1,267,041
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△63,315	△9,160
(うち新株式申込証拠金(千円))	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(△63,315)	(△9,160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	992,595	1,276,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,344,316	4,377,804

(重要な後発事象)

(Synthesy株式会社に対する転換社債の引受)

当社は、2025年6月26日及び2026年3月12日開催の取締役会において、Synthesy株式会社に対する転換社債の引受に関する資金提供について決議いたしました。

1. 取引の内容

当社は、Synthesy株式会社に対し、以下の内容にて資金提供を行うことを決議しております。

(1) 転換社債の引受

①2025年6月26日取締役会決議分

金額 : 50,000,000円 (5,000株相当)

金利 : 年1%

引受期日 : 2026年4月末までに実行 (事業計画の精査を前提)

備考 : 2027年12月21日までに当社の判断で株式に転換可能な条項を付与

②2026年3月12日取締役会決議分

金額 : 39,040,000円 (3,904株相当)

金利 : 年1%

引受期日 : 2026年4月末までに実行 (事業計画の精査を前提)

備考 : 2027年12月21日までに当社の判断で株式に転換可能な条項を付与

2. 相手先の概要

項目	内容
名称	Synthesy株式会社
所在地	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
設立日	2024年10月1日
資本金	13,875万円
代表者	松崎 真樹
事業内容	コンサルティング事業
上場会社との関係	当社の既存株主 (出資比率3.6%) であり、今回の件も含め、当社の発行する転換社債 (合計134,040,000円) を引き受けております。

3. 取引の目的および理由

Synthesy株式会社は、顧客の課題解決に適したソリューション選定をはじめとするコンサルティング業務を行う企業です。

当社としては、強固なパートナーシップを築くことで、Salesforce/ServiceNow等のソリューションを選定した際は、当社が開発業務を受託するなどの売上向上機会の増大および案件獲得チャネルの増加が見込まれるため、初期支援の一環として本取引を行うものです。

4. 取引条件の妥当性に関する手続き

本取引にあたっては、社外取締役を含む取締役会で審議を実施し、取引条件の合理性および当社にとっての不利益の有無を確認の上で決議されました。

金利等は一般的な市場水準に基づいており、客観的に妥当であると判断しているため、当社にとって不利益な内容ではありません。

5. 今後の見通し

本取引の実行は2026年4月30日であり、今後、取引実行後の返済管理や業績への影響をモニタリングしてまいります。

なお、本件が2027年3月期業績に与える重要な影響は現時点では見込んでおりません。